

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【事業年度】	第64期（自平成28年2月21日 至平成29年2月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 中田 見和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	491,091	501,898	511,893	546,058	565,469
経常利益 (百万円)	47,620	44,016	38,601	40,709	50,079
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	27,523	26,583	23,288	24,747	32,862
包括利益 (百万円)	27,815	27,358	24,838	24,573	33,821
純資産額 (百万円)	248,231	269,368	287,038	304,843	331,354
総資産額 (百万円)	296,730	311,166	331,608	351,283	379,686
1株当たり純資産額 (円)	6,750.58	7,327.03	7,808.33	8,293.63	9,015.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	748.46	723.04	633.48	673.25	894.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	86.6	86.6	86.8	87.3
自己資本利益率 (%)	11.6	10.3	8.4	8.4	10.3
株価収益率 (倍)	12.43	12.49	17.19	17.85	16.24
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	33,457	25,719	29,169	23,720	47,229
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	31,413	17,442	41,339	33,504	890
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,198	8,034	8,815	9,118	9,311
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	44,095	44,697	23,936	71,943	110,726
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,283 (11,400)	2,358 (11,718)	2,475 (11,835)	2,549 (12,159)	2,615 (12,706)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	487,351	497,317	506,007	540,216	559,329
経常利益 (百万円)	47,588	44,193	39,085	41,391	50,423
当期純利益 (百万円)	27,454	26,737	23,272	24,796	33,293
資本金 (百万円)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
発行済株式総数 (千株)	36,913	36,913	36,913	36,913	36,913
純資産額 (百万円)	249,643	270,799	288,437	306,382	333,388
総資産額 (百万円)	297,885	312,224	332,161	351,748	380,752
1株当たり純資産額 (円)	6,788.97	7,365.68	7,846.08	8,335.18	9,070.46
1株当たり配当額 (円)	150.00	180.00	190.00	195.00	230.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(68.00)	(80.00)	(90.00)	(95.00)	(98.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	746.57	727.19	633.04	674.57	905.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	86.7	86.8	87.1	87.6
自己資本利益率 (%)	11.5	10.3	8.3	8.3	10.4
株価収益率 (倍)	12.46	12.42	17.20	17.82	16.03
配当性向 (%)	20.09	24.75	30.01	28.91	25.39
従業員数 (人)	2,211	2,265	2,371	2,430	2,487
(外、平均臨時雇用者数)	(11,167)	(11,427)	(11,521)	(11,801)	(12,307)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和28年5月	埼玉県小川町で呉服販売の個人商店を株式会社に組織変更し、(株)島村呉服店として設立。取扱品目を呉服に加え当時消費が急増していた既製服及び生地と仕立てに拡大。
昭和32年4月	総合衣料の量販店を志向して、セルフサービスシステムを導入。
昭和36年5月	2号店として東松山店を開店し、同時に営業の主体をこの東松山店に移しチェーン化理論を取り入れ、商品を集中仕入制とし、また、運営体制を仕入と販売とに分離。
昭和45年5月	(株)東松山ショッピングセンターを設立し、同センター内に東松山店と本社機能を移設。
昭和47年9月	(株)島村呉服店より(株)しまむらへと社名を変更。
昭和50年5月	商品管理を基本に総合的な社内の電算化を自社開発で開始。
昭和50年8月	物流の合理化を目指しチャーター契約による専用便の運行を開始。
昭和56年9月	商品管理をデータベース化し、全店舗をオンラインで結び、POSシステム(マニュアルインプット)による7桁での単品管理を開始。
昭和57年1月	営業地盤を埼玉・群馬県から、関東全域へ広め、併せて業務の増大に対処するため、本社をさいたま市北区宮原町に移設。
昭和59年6月	群馬県大泉町のしまむら大泉店の出店により、店舗数は50店舗に。
昭和59年9月	川口市に物流センターを建設し、物と情報の融合と集中をはかり、また、店舗への夜間定時配送等の改革を行い、仕入伝票を廃止し、納品検収業務を大幅に合理化。
昭和61年9月	店舗業務の標準化と合理化で、店長を除き全て定時社員だけで運営するM社員制度を開始。
昭和62年2月	POSシステムの精度を一層向上させるためにバーコード値札を導入し、合わせて商品の検収から販売までの全管理をスキニングにより行うバーコードを基本とした管理体系に変更。
昭和63年5月	栃木県高根沢町のしまむら高根沢店の出店により、店舗数は100店舗に。
昭和63年10月	さいたま市に250店舗体制を前提とした商品センターを建設し、川口物流センターから移転。物と情報を一層集約させた物流システムを完成させる。 福島県へ出店。営業地域を拡大し東北地方への進出を開始。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年8月	東京証券取引所市場第一部の銘柄に指定。
平成3年11月	岡山県へ出店。中国・四国地方への進出を開始。
平成5年8月	店舗の全国展開を目指し、日本を6地区に分けて物流拠点を作るべく、まず東北エリアの物流拠点として福島市に省力化と高速化を計った福島商品センターを建設し運営を開始。
平成6年10月	中国・四国エリアの物流拠点として倉敷市に岡山商品センターを建設し運営を開始。
平成6年11月	山形県尾花沢市のしまむら尾花沢店の出店により、店舗数は300店舗に。
平成6年12月	中部・近畿エリアの物流拠点として犬山市に犬山商品センターを建設し運営を開始。
平成8年4月	ヤングカジュアルを取扱う子会社(株)アベイルを設立。
平成9年10月	台湾の桃園市に子会社思夢樂股份有限公司を設立。 アベイルの1、2号店を群馬県館林市と埼玉県本庄市に開設。
平成9年11月	福岡県へ出店。九州地方への進出を開始。
平成9年12月	熊本県山鹿市のしまむら山鹿店の出店により、店舗数は500店舗に。
平成10年3月	しまむらグループとして業務拡大と効率運営を追求して新本社ビルを竣工。
平成10年7月	思夢樂の1号店を平鎮市に開設。
平成11年1月	大宮商品センターに代わり、桶川市に400店舗体制を前提とした商品センターを建設し全4センターの高速処理と自動化の徹底した総合物流システムが稼働。
平成12年6月	九州エリアの物流拠点として北九州市に北九州商品センターを建設し運営を開始。
平成12年7月	婦人のファッション雑貨を扱う新事業シャンブルの1号店を群馬県伊勢崎市に開設。
平成12年9月	ベビー・子供用品を扱う新事業バースデイの1号店を茨城県小美玉市に開設。
平成12年10月	北海道、北東北エリアの物流拠点として盛岡市に盛岡商品センターを建設し運営を開始。
平成12年11月	鹿児島県薩摩川内市のしまむら川内店の出店により、店舗数は700店舗に。 さいたま市に西大宮ファッションモールを建設。単独型出店からアベイル・バースデイ・シャンブル等を含めたオープンモール形式の店舗建設を開始。

年月	摘要
平成14年3月	商品政策の明確化を目的としたストアブランドを立ち上げ、トータルな流通の合理化を目指した直接物流を開始し、発注と納品の精度向上を目指したWeb-EDIを導入するなど、新しい企業構造の構築へ向けた仕組み作りを開始。
平成14年10月	沖縄県名護市のしまむら名護店の出店により、47全都道府県への出店を完了し、熊本県大津町のしまむら大津店の出店により、 <u>店舗数は800店舗に。</u>
平成15年5月	中部・近畿エリアの物流機能増強のため、岐阜県垂井町に関ヶ原商品センターを建設し、運営を開始。
平成15年10月	愛知県名古屋市のしまむらシャンピアポート店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,000店舗を達成。</u>
平成15年12月	岩手県花巻市のアベイル花巻店の出店により、 <u>アベイルとして100店舗を達成。</u>
平成16年10月	埼玉県入間市のパースデイ入間野田店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,100店舗を達成。</u>
平成17年7月	佐賀県武雄市のしまむら武雄店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,200店舗を達成。</u>
平成18年7月	静岡県伊豆の国市のしまむら大仁店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,300店舗を達成。</u>
平成18年10月	埼玉県加須市のしまむらピバモール加須店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,000店舗達成。</u>
平成19年1月	神奈川県秦野市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に秦野商品センターを建設し、運営を開始。
平成19年7月	東京都新宿区のしまむら高田馬場店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,400店舗を達成。</u>
平成19年11月	北海道稚内市のアベイル稚内店の出店により、 <u>アベイルとして200店舗を達成。</u>
平成20年7月	福岡県直方市のしまむら直方店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,500店舗を達成。</u>
平成20年9月	茨城県取手市のしまむら取手東店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,100店舗達成。</u>
平成20年12月	福岡県北九州市のパースデイ小嶺FM店の出店により、 <u>パースデイ事業として100店舗を達成。</u>
平成21年6月	簡易株式交換により、(株)アベイルを完全子会社化。
平成21年8月	子会社の(株)アベイルと合併。
平成21年11月	愛知県常滑市のしまむら常滑北店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,600店舗を達成。</u>
平成22年12月	東京都大田区のしまむら蒲田店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,200店舗を達成。</u>
平成23年5月	兵庫県神戸市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に神戸商品センターを建設し、運営を開始。
平成23年6月	大阪府大阪市のしまむらフォレオ大阪ドームシティ店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,700店舗を達成。</u>
平成23年7月	中国の上海市に子会社飾夢楽（上海）商貿有限公司を設立。
平成24年4月	飾夢楽の1号店を上海市に開設。
平成24年12月	埼玉県幸手市のパースデイ幸手店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,800店舗を達成。</u>
平成26年3月	栃木県宇都宮市のしまむら大曾店の出店により、 <u>ファッションセンターしまむら事業として1,300店舗を達成。</u>
平成26年10月	長崎県時津町のパースデイ時津店の出店により、 <u>しまむらグループとして1,900店舗を達成。</u>
平成27年5月	埼玉県東松山市にトータルな流通の最適化と直接物流の促進を目的に東松山商品センターを建設し、運営を開始。
平成27年11月	神奈川県伊勢原市のパースデイ成瀬店の出店により、 <u>パースデイ事業として200店舗を達成。</u>
平成27年12月	愛知県名古屋市のしまむらピバモール名古屋南店の出店により、 <u>しまむらグループとして2,000店舗を達成。</u>
平成28年12月	長野県松本市のアベイル芳川FM店の出店により、 <u>アベイル事業として300店舗を達成。</u>
平成28年12月	宮城県名取市に名取商品センターを建設し、福島商品センターから移転。

3【事業の内容】

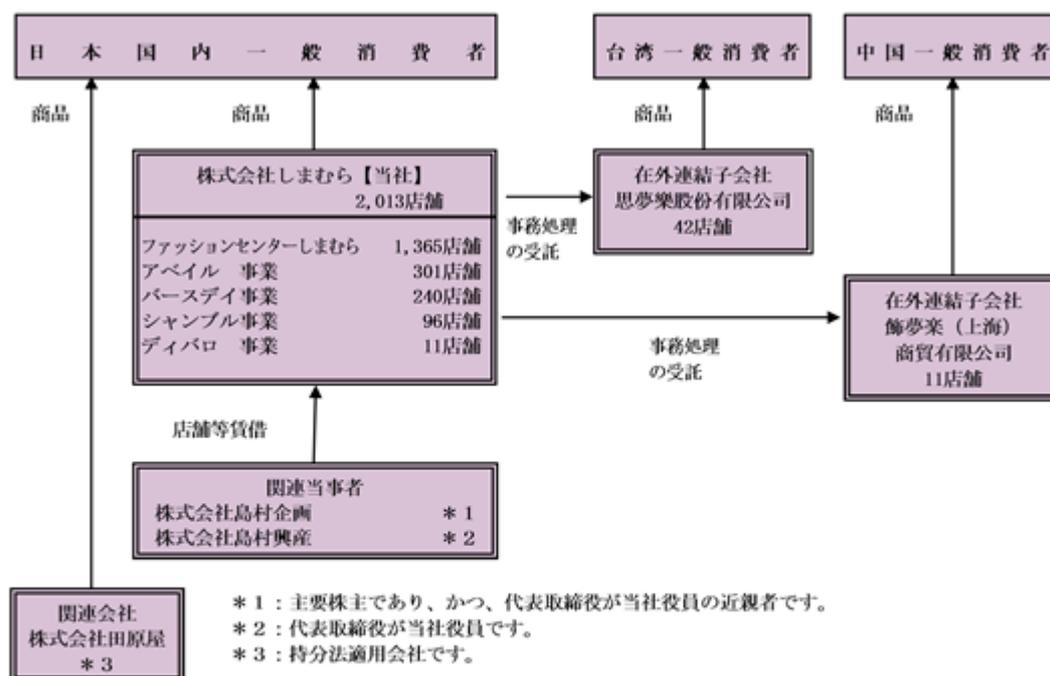
当社の企業集団（当社及び当社子会社、関連会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしております。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は若者向けに、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッション、および靴を販売する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢楽（上海）商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等についての事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	取引の内容	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
(連結子会社) 思夢樂股份有限公司	台湾 桃園市	百万NT\$ 100	衣料品の販売	100.0	6	-	2,664	事務処理の受託	なし
飾夢樂(上海)商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 192	衣料品の販売	100.0	4	-	-	事務処理の受託	なし
(持分法適用 関連会社) 株式会社 田原屋	川崎市 川崎区	百万円 478	衣料品の販売	28.1	-	-	-	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度の従業員数をセグメントごとに示すと次のとおりです。

平成29年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
しまむら	1,723	(9,052)
アベイル	355	(1,565)
パースデイ	281	(1,201)
サンプル	118	(469)
ディバロ	10	(20)
日本計	2,487	(12,307)
思夢樂	90	(324)
飾夢樂	38	(75)
海外計	128	(399)
合計	2,615	(12,706)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,487（12,307）	40.1	13.4	5,939

（注）1．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員(パートタイマー)は()内に正社員換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、アメリカ大統領選挙でトランプ氏の当選が確定した11月中旬以降、為替は従前の円高基調から一転して急激な円安へと進む一方で、多くの先進国に加えて大多数の新興国でも経済が引き続き減速しているなかで、わが国の景気は比較的安定した状況が続いており、難しい局面もありながらも一年であったと思われれます。

一方で、中東、南シナ海における紛争、朝鮮半島の情勢、イギリスのEU離脱、また隣国韓国での大統領の弾劾など、世界の政治、経済情勢は幅広く変革期に入っており、先を見通すことが非常に困難な情勢となってきております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

国内企業の業績には多少の陰りが見え始めた中において、今春の賃金引上げは昨年より小幅ながらも多くの企業で3年連続のベースアップが実施され、4月以降の有効求人倍率も高水準で推移するなど、雇用を取り巻く環境は過熱気味になっておりますが、1月の家計消費支出は11ヶ月連続で減少するなど、個人消費には力強さを欠く状況が散見されております。

衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、ゴールデンウィークの前半の気温低下、8～9月の相次ぐ台風の襲来、9～10月の厳しい残暑、12月～2月にかけての全国的な暖冬など異常気象が続いた結果、衣料品の販売には厳しいものとなりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“本質を理解して、変革は大胆に”を統一テーマとし、あらゆる業務でその仕組みを大胆に変化・進化させ、国内市場への深耕と、ローコスト運営を徹底させて、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

“裏地あったかパンツ”、“sweat's(スウェッターズ)”などの販売の主力となるコア商品は、新しい使用価値と販売方法の提案を進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI(クロッシー)」に集約して、売場でのボリューム展開を進めて、お客様の認知度を向上させました。

婦人衣料、実用衣料での最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更した「2016年型新レイアウト」への売場変更を647店舗で実施し、お客様にとって買いやすい売場を実現しました。

当連結会計年度は21店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,365店舗となりました。また、3店舗で大規模な改装、71店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.4%増の4,519億37百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、最新のトレンド・ファッションとジーンズを中心としたカジュアル・ファッションに靴を組み合わせたトータルコーディネート提案を強化し、商品構成と商品展開スケジュールを大幅に見直しました。またNB商品を増やすとともにシーズン初めの在庫ボリュームを高めてファッション感度の高いお客様の期待に応える品揃えを進めました。

当連結会計年度は5店舗を開設した結果、店舗数は301店舗となりました。また、20店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.8%増の503億77百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「ベビー・キッズ用品はパースデイへ」をテーマに、国内市場の深耕と来店客数増加を目指し、売場の陳列・演出力を向上させました。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+(パースデイ プラス)」、「futafuta(フタフタ)」を大幅に拡大して業績の向上を図りました。

当連結会計年度は30店舗を開設した結果、店舗数は240店舗となりました。また、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比21.6%増の468億82百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、30代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、事業の再構築を進めております。また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベルの向上と店舗要望への即応体制を図りました。

当連結会計年度は5店舗を開設した結果、店舗数は96店舗となりました。また、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.1%減の95億21百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗の閉鎖を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の内装を作り変えるなど、店舗の標準化と品揃えの改善を進めてまいりました。

当連結会計年度は狭小店9店舗を閉鎖して店舗数は11店舗となりました。また、3店舗で改装を実施した結果売上高は前年同期比37.7%減の6億11百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,593億29百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益492億17百万円（同21.6%増）、経常利益504億23百万円（同21.8%増）、当期純利益は332億93百万円（同34.3%増）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂は、当期に太平洋側の宜蘭県への出店を果たし、ほぼ全台湾への展開となりました。この宜蘭県校舍路店を含めて当連結会計年度は3店舗を開設して総店舗数は42店舗となりました。また、5店舗の大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.5%増（NT\$ベース）の15億26百万NT\$（55億71百万円）となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、中国マーケットへの適合理化と品揃えの適正化による業績の建て直しを進めました。当連結会計年度の出店は無く、3店舗の閉店による既存11店舗の営業で、売上高は前年同期比14.9%減（RMBベース）の33.2百万RMB（5億67百万円）となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,654億69百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益487億94百万円（同22.3%増）、経常利益500億79百万円（同23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は328億62百万円（同32.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ387億83百万円増加し、1,107億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、472億29百万円（前年同期比235億9百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払額155億97百万円等に対し、税金等調整前当期純利益492億11百万円、減価償却費59億7百万円、その他の流動負債の増加額27億65百万円、その他の流動資産の減少額26億36百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、8億90百万円（前年同期比326億14百万円の減少）となりました。

これは、有価証券の取得による支出840億円、有形固定資産の取得による支出108億49百万円等に対し、有価証券の償還による収入940億25百万円、定期預金の払戻による収入103億41百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、93億11百万円（前年同期比1億92百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額72億78百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	99,891	101.1
肌着	68,238	91.7
寝装品	32,486	97.5
紳士衣料	27,843	106.4
ベビー・子供服	22,028	96.0
洋品小物	19,843	86.5
インテリア	16,157	94.7
靴	14,092	89.1
しまむら	300,581	96.5
レディスウエア	13,235	98.6
メンズウエア	8,613	93.4
シューズ・服飾・雑貨	7,922	102.4
アンダーウエア・ソックス	2,913	90.4
アベイル	32,684	97.3
パースデイ	32,605	115.7
シャンブル	6,633	102.2
ディバロ	379	55.9
日本計	372,885	98.0
思夢樂	3,622	109.6
飾夢楽	286	47.0
海外計	3,908	99.8
合計	376,794	98.0

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度よりアベイルの事業部門の区分を変更したため、前年同期比については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

(2) 売上の状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
婦人衣料	146,984	103.9
肌着	109,324	100.4
寝装品	48,909	105.4
紳士衣料	39,559	109.6
ベビー・子供服	30,977	104.2
洋品小物	30,024	94.7
インテリア	24,553	101.2
靴	21,603	95.8
しまむら	451,937	102.4
レディスウェア	20,536	103.8
メンズウェア	12,467	96.6
シューズ・服飾・雑貨	12,542	105.6
アンダーウェア・ソックス	4,831	97.9
アベイル	50,377	101.8
パースデイ	46,882	121.6
シャンブル	9,521	94.9
ディバロ	611	62.3
日本計	559,329	103.5
思夢樂	5,571	109.0
飾夢楽	567	77.9
海外計	6,139	105.1
合計	565,469	103.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度よりアベイルの事業部門の区分を変更したため、前年同期比については、変更後の区分に組み替えて記載しております。

(3)都道府県別売上状況

当連結会計年度の都道府県別の売上実績を示すと次のとおりです。

都道府県名	当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）			
	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）	期末店舗数（店）
北海道	28,518	102.4	5.0	111
青森県	9,236	99.7	1.6	35
岩手県	8,010	99.6	1.4	30
宮城県	13,811	100.6	2.4	56
秋田県	6,953	101.3	1.2	30
山形県	7,642	103.1	1.4	30
福島県	15,310	101.1	2.7	59
茨城県	20,976	104.4	3.7	87
栃木県	14,967	100.6	2.7	62
群馬県	14,167	101.1	2.5	61
埼玉県	42,149	103.0	7.5	151
千葉県	29,849	102.5	5.3	113
東京都	26,532	105.8	4.7	76
神奈川県	26,880	106.5	4.8	79
新潟県	13,311	100.7	2.4	54
富山県	6,287	101.7	1.1	27
石川県	5,551	103.7	1.0	23
福井県	4,563	102.1	0.8	18
山梨県	5,852	100.7	1.0	22
長野県	14,430	100.3	2.6	58
岐阜県	8,584	105.1	1.5	31
静岡県	19,429	104.9	3.4	59
愛知県	25,722	103.3	4.6	71
三重県	8,106	104.3	1.4	32
滋賀県	6,818	104.4	1.2	27
京都府	7,383	107.3	1.3	22
大阪府	23,133	107.6	4.1	69
兵庫県	17,354	106.4	3.1	60
奈良県	6,315	101.9	1.1	27
和歌山県	4,964	100.8	0.9	17
鳥取県	3,790	99.3	0.7	13
島根県	3,451	106.1	0.6	17
岡山県	9,059	102.4	1.6	30
広島県	9,176	99.4	1.6	30
山口県	6,644	98.4	1.2	27
徳島県	3,514	104.4	0.6	12
香川県	4,560	102.8	0.8	18
愛媛県	6,996	105.6	1.2	28
高知県	3,936	102.8	0.7	15
福岡県	21,694	108.8	3.8	77
佐賀県	3,933	103.3	0.7	13
長崎県	6,134	103.2	1.1	21
熊本県	9,132	112.8	1.6	27
大分県	6,099	104.6	1.1	23
宮崎県	6,273	107.6	1.1	21
鹿児島県	7,516	100.6	1.3	26
沖縄県	4,596	106.2	0.8	18
日本計	559,329	103.5	98.9	2,013
思夢樂（台湾）	5,571	109.0	1.0	42
飾夢楽（中国）	567	77.9	0.1	11
海外計	6,139	105.1	1.1	53
合計	565,469	103.6	100.0	2,066

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)単位当たりの売上状況

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高(百万円)	546,058	565,469
従業員数(平均)(人)	14,720.9	15,336.5
1人当たり期間売上高(千円)	37,094	36,870
売場面積(平均)(㎡)	1,988,492	2,060,431
1㎡当たり期間売上高(千円)	274	274

- (注) 1. 売場面積(平均)は営業店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2. 従業員数(平均)は定時社員(パートタイマー)を正社員換算して算出しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の今後の経済状況は、引き続き世界的な政治、経済の不透明感から不安定感が広がっておりますが、輸出企業を中心とした企業業績は拡大傾向にあります。また、少子高齢化から雇用情勢は厳しさを増しますが、企業を超えて社会全体での合理化とスリム化が進むことにより、国内消費経済は依然として力強さを欠きながらも景気は緩やかな回復が続くものと思われれます。

一方で、OPECの減産合意を受けて原油価格は緩やかな上昇基調にあり、その他の資源価格も総じて持ち直しつつあり、世界経済は落ち着きを取り戻しつつありますが、政権交代後のアメリカ、国政選挙が立て続けに予定されている欧州、混乱が続く中東の政情不安、中国の経済減速は引き続き大きな懸念となっております。

前回の消費税増税の影響があまりに大きかったことで、平成29年の再増税と軽減税率導入は見送られたものの消費を取り巻く厳しい環境は変わらず、総家計消費支出が減少する中でチェーン各社の出店が高水準で続くことにより業種、業態を超えた競争はますます激しくなっていくものと思われれます。

このような状況下で、当社グループは、平成29年度のグループ統一テーマを“変革3年、完成の年”とし、当期は変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させた成果を実感するとともに、3000店舗体制へ向けた更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

1) 主力のしまむら事業

「CLOSSHI（クロスシー）」に集約したプライベートブランドは、新たに「CLOSSHI Sports」「CLOSSHI Baby」「CLOSSHI Kids」の展開を始め、価値・価格のバリエーションを広げて品揃えを充実させ、お客様の支持拡大を図ります。また、チラシ中心となっていた販促から、テレビCMによる販促を拡大することにより、広告宣伝効果の拡大を進めます。

買いやすい売場と好評な、婦人衣料、実用衣料での「2016年型新レイアウト」の完成度を高め、全店への拡大を進める一方、作業のシステム化の一層の改善を進めてまいります。

平成29年度も都市部への出店を基本に26店舗の開設と3店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,388店舗とする予定です。

2) アベイル事業

事業のコンセプトである若者向け高感度ファッションについて、トータルでのコーディネート提案を一層明確に打ち出します。また、しまむら同様にシステムとしての商品発注及び在庫管理精度を向上させて、値下げ率を減らし粗利益率の改善を図ります。

平成29年度は、15店舗の開設を予定し、年度末には316店舗とする予定です。

3) パースデイ事業

店舗数の拡大で、プライベートブランドの販売量は急増しており、専門店としての信頼を一層高めるためにも、平成29年度も業容の拡大を目指して積極的な出店を進めます。

平成29年度は、30店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には268店舗とする予定です。

4) シャンプル事業

「暮らしに彩り」を新たなコンセプトとし、一層明確にするため商品構成を大幅に見直し、業態の再構築を進めます。また、WEBによる販促手法を改善、拡大して若い女性への認知度の向上を目指して業績向上に努めます。

平成29年度は5店舗を開設し、年度末には101店舗とする予定です。

5) ディバロ事業

標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃え、陳列・演出力に特長のあるファミリー靴専門店の業態を確立するため、平成29年度は9店舗を開設し、年度末には20店舗とする予定です。

6) 思夢樂事業

台湾全域での店舗展開となった思夢樂は、引き続き店舗展開の密度を高めるため、平成29年度は3店舗を開設し、年度末では45店舗とする予定です。

7) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、日本のしまむらの製品を製造する現地の工場で中国の消費者に合わせた製品を生産して中国マーケットへの適合を図るとともに、適切なチェーン展開の基準を確定してドミナント展開を進めます。

平成29年度は2店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末では12店舗となる予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年2月20日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは売上高の100%が一般消費者向けとなっており、経済情勢等に左右される需要の減少等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象による季節商品の需要の著しい低下が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の地域への生産の依存について

当社グループの取扱商品は、輸入比率が高く特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産が困難となった場合には、他地域へのスムーズな生産の振替を行えない限り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されています。当社が、今後出店ならびに増床を予定している売場面積1,000㎡を超える店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなります。

申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害、事故等について

当社グループの店舗・商品センター・本社の周辺地域において地震や台風等の自然災害や事故等が発生し、店舗等やインフラの物理的な損害により営業活動を中断せざるを得ない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成29年2月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比較して261億9百万円増加して2,080億44百万円となりました。これは、主として、現金及び預金の増加671億24百万円、有価証券の減少380億16百万円、流動資産のその他の減少23億77百万円、商品の減少10億44百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比較して22億93百万円増加して1,716億42百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物の増加23億41百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比較して13億40百万円増加して435億77百万円となりました。これは、主として、流動負債のその他の増加27億68百万円、未払法人税等の増加12億59百万円、1年内返済予定長期借入金の減少20億円、買掛金の減少8億21百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比較して5億51百万円増加して47億54百万円となりました。これは主として、繰延税金負債の増加2億15百万円、資産除去債務の増加2億1百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ265億10百万円増加し、3,313億54百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加255億84百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

（4）経営成績の分析

経営成績の分析については、「1．業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新設店舗として自社物件（建物等を自社保有）22店舗、賃借物件（土地・建物等を賃借）42店舗の合計64店舗を開設するとともに、7店舗の建替えと移転を実施しました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、建物67億52百万円、構築物9億94百万円、機械装置及び運搬具2億56百万円、工具、器具及び備品3億19百万円、土地12億23百万円、差入保証金18億44百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

平成29年2月20日現在における事業部門別の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業部門	セグメントの名称	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
		土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
しまむら 1	日本	(3,386,535.1) 3,914,237.8	43,874	48,695	2,976	3,057	23,378	121,983	12,832	1,365
アベイル 1	日本	(716,340.7) 741,758.5	1,889	9,736	625	102	2,573	14,928	2,181	301
パースデイ 1	日本	(422,091.5) 471,724.4	1,705	9,086	693	70	2,645	14,200	1,719	240
シャンブル 1	日本	(193,268.1) 234,949.5	1,236	3,833	254	33	1,093	6,450	662	96
ディバロ 1	日本	(8,244.2) 8,244.2	-	218	18	1	32	271	28	11
思夢樂 2	海外	(92,555.2) 92,555.2	-	2,018	40	77	199	2,335	403	42
飾夢樂 2	海外	(160.2) 160.2	-	116	-	11	60	188	99	11

- (注) 1. 1は提出会社、2は在外子会社です。
2. 面積のうち（ ）内の数字は賃借部分を、内書きしております。
3. 従業員数は期末人員です。
4. 従業員数には定時社員（パートタイマー）を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
5. 帳簿価額は各社財務諸表の数字を用いております。
6. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(1) 提出会社

事業所	面積（㎡）		帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	店舗数（店）
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
北海道	(285,327.1) 311,413.8	969	4,147	291	24	2,475	7,908	890	111
青森県	(66,236.2) 96,276.1	1,284	1,200	47	3	438	2,973	294	35
岩手県	(76,519.1) 80,112.9	576	1,102	58	4	370	2,112	270	30
宮城県	(106,073.8) 161,122.4	3,243	1,699	79	8	890	5,921	466	56
秋田県	(56,887.8) 78,058.2	599	922	53	6	413	1,995	246	30
山形県	(88,167.3) 93,126.7	419	946	63	8	715	2,153	255	30
福島県	(134,806.3) 165,981.2	1,726	1,792	93	8	670	4,291	492	59
北海道・東北地区計	(814,017.6) 986,091.3	8,818	11,811	685	65	5,974	27,357	2,913	351

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
茨城県	(247,423.3) 263,131.4	756	2,564	190	21	1,144	4,676	705	87
栃木県	(172,003.5) 180,006.6	413	1,585	84	14	756	2,853	488	62
群馬県	(146,884.4) 159,553.0	454	1,555	103	16	1,127	3,257	493	61
埼玉県	(343,600.8) 359,431.8	1,876	3,878	229	40	2,669	8,694	1,294	151
千葉県	(256,969.0) 293,828.4	3,196	3,640	223	19	1,512	8,592	931	113
東京都	(75,936.5) 84,485.1	636	1,954	103	20	1,380	4,094	645	76
神奈川県	(109,363.4) 116,449.2	704	2,377	116	21	1,228	4,448	714	79
関東地区計	(1,352,180.9) 1,456,885.5	8,038	17,556	1,050	154	9,818	36,618	5,270	629
新潟県	(157,899.4) 165,907.7	456	1,891	98	10	874	3,333	462	54
富山県	(75,389.6) 85,964.8	482	524	35	5	512	1,560	208	27
石川県	(58,213.5) 58,213.5	-	690	60	3	342	1,096	179	23
福井県	(48,285.1) 51,468.1	272	689	49	5	246	1,264	144	18
山梨県	(79,959.1) 81,365.9	63	606	39	4	419	1,133	177	22
長野県	(157,779.8) 166,652.5	434	1,939	116	14	599	3,105	456	58
岐阜県	(90,921.9) 98,456.3	432	1,205	94	7	307	2,046	245	31
静岡県	(161,616.6) 169,955.0	851	2,084	196	13	955	4,101	519	59
愛知県	(171,163.7) 171,163.7	-	1,917	118	15	1,105	3,156	632	71
三重県	(84,068.3) 87,335.0	237	796	69	8	582	1,694	253	32
中部地区計	(1,085,296.9) 1,136,482.4	3,231	12,345	880	88	5,946	22,493	3,275	395
滋賀県	(56,575.1) 75,965.6	869	1,058	66	7	277	2,279	209	27
京都府	(46,302.5) 49,262.7	-	1,020	99	7	395	1,521	189	22
大阪府	(66,173.5) 72,005.4	747	2,853	203	30	828	4,664	601	69
兵庫県	(98,145.6) 102,308.4	397	2,008	111	18	727	3,264	502	60
奈良県	(74,805.7) 74,805.7	-	1,243	77	6	232	1,560	204	27
和歌山県	(48,604.8) 55,394.0	410	946	76	2	38	1,473	139	17
近畿地区計	(390,607.2) 429,741.8	2,425	9,130	635	73	2,499	14,764	1,844	222

事業所	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地		土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金		
営業店									
鳥取県	(50,589.0) 50,589.0	-	483	26	1	98	610	115	13
島根県	(43,282.6) 43,282.6	-	899	61	5	173	1,139	128	17
岡山県	(81,853.4) 89,768.4	214	1,027	57	5	220	1,525	259	30
広島県	(83,861.7) 85,792.2	203	726	39	3	480	1,454	248	30
山口県	(63,554.7) 70,231.9	301	1,119	49	5	356	1,832	211	27
中国地区計	(323,141.4) 339,664.1	719	4,257	234	20	1,330	6,562	961	117
徳島県	(28,901.9) 28,901.9	-	492	23	2	56	574	107	12
香川県	(56,657.1) 56,725.1	1	496	26	2	191	718	146	18
愛媛県	(61,725.9) 61,725.9	-	790	42	5	323	1,161	236	28
高知県	(32,087.0) 34,171.4	2	710	48	5	191	958	132	15
四国地区計	(179,371.9) 181,524.3	4	2,489	141	15	762	3,412	621	73
福岡県	(178,685.2) 194,058.7	173	2,183	116	23	1,523	4,019	632	77
佐賀県	(43,592.5) 46,898.3	144	502	26	1	139	815	108	13
長崎県	(40,479.6) 57,856.7	951	1,357	86	5	185	2,584	188	21
熊本県	(68,513.0) 72,347.5	150	808	62	5	436	1,464	245	27
大分県	(56,737.5) 56,737.5	-	811	45	5	182	1,045	175	23
宮崎県	(65,823.9) 65,823.9	-	523	42	6	463	1,034	183	21
鹿児島県	(53,952.7) 68,354.5	138	904	54	4	384	1,487	224	26
沖縄県	(48,014.8) 48,014.8	-	990	135	4	395	1,526	146	18
九州地区計	(555,799.2) 610,091.9	1,558	8,081	571	57	3,710	13,979	1,901	226
店舗計	(4,700,415.1) 5,140,481.4	24,796	65,673	4,199	475	30,043	125,187	16,785	2,013

事業所	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形 固定資産	差入保証金	合計		
本社及びその他	(-)								
本社	(-)								
(さいたま市北区)	2,332.6	2,240	627	2	86	364	2,592	416	-
店装センター	(806.0)								
(さいたま市北区)	806.0	-	25	-	-	-	25	-	-
本社駐車場	(-)								
(さいたま市北区)	1,624.0	677	23	-	0	-	701	-	-
名取商品センター	(-)								
(宮城県名取市)	27,674.6	308	401	142	247	-	1,101	12	-
岡山商品センター	(-)								
(岡山県倉敷市)	8,102.1	803	60	1	5	-	871	12	-
犬山商品センター	(11,263.7)								
(愛知県犬山市)	11,358.2	2	83	2	11	44	144	16	-
桶川商品センター	(-)								
(埼玉県桶川市)	14,867.3	1,715	658	8	63	-	2,444	24	-
北九州商品センター	(-)								
(北九州市門司区)	9,503.9	566	172	4	116	0	859	16	-
盛岡商品センター	(7,531.1)								
(岩手県西根町)	7,531.1	-	44	2	17	0	64	8	-
関ヶ原商品センター	(-)								
(岐阜県垂井町)	11,863.0	358	214	4	42	-	620	21	-
秦野商品センター	(-)								
(神奈川県秦野市)	31,226.0	1,607	1,079	65	489	-	3,242	33	-
神戸商品センター	(-)								
(神戸市西区)	27,615.7	1,864	570	24	333	-	2,792	41	-
東松山商品センター	(-)								
(埼玉県東松山市)	41,273.5	1,374	1,666	69	1,374	-	4,485	38	-
開設予定	(-)								
	19,176.7	9,704	-	-	-	-	9,704	-	-
その他	(6,463.7)								
	15,478.4	2,685	268	41	1	-	2,996	-	-
本社及びその他 計	(26,064.5) 230,433.1	23,909	5,896	369	2,790	319	32,646	637	-
総合計	(4,726,479.6) 5,370,914.4	48,706	71,569	4,569	3,265	29,723	157,834	17,422	2,013

(2) 在外子会社

	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	店舗数 (店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	差入保証金	合計		
営業店									
台湾	(87,095.8) 87,095.8	-	1,902	35	39	197	2,174	340	42
中国	(-) -	-	116	-	9	54	180	74	11
本社及び商品センター									
思夢楽本社 (桃園県桃園市)	(-) -	-	14	4	15	0	35	42	-
竹南商品センター (苗栗県永貞路)	(5,459.4) 5,459.4	-	102	0	21	1	126	21	-
飾夢楽本社 (上海市長寧区)	(-) -	-	-	-	1	6	7	22	-
宝山商品センター (上海市宝山区)	(160.2) 160.2	-	-	-	0	-	0	3	-
総合計	(92,715.4) 92,715.4	-	2,135	40	88	259	2,524	502	53

- (注) 1. 面積のうち()内の数字は賃借部分を、内書きしております。また、(2)在外子会社の本社及びビルのテナント店となっている店舗については、土地の面積を表示しておりません。
2. 従業員数は期末人員です。
3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。
4. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. (1)提出会社の本社の差入保証金には、転貸建物に係るもの及び時価評価による影響額が含まれております。
6. 土地及び店舗等の一部を賃借しており、年間賃借料(オペレーティング・リース含む)は、303億80百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年2月20日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

なお、自社物件は建物・構築物等を自社保有する物件を示し、賃借物件は土地及び建物等のすべてまたは大部分を賃借する物件を示しています。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月		売場面積(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
ファッションモール直川店	和歌山県和歌山市	日本	自社	242	179	自己資金	平成28.10	平成29.3	2,180
ファッションモール鶴見店	大阪府大阪市	日本	自社	299	28	自己資金	平成28.11	平成29.6	-

(2)重要な改修

しまむら事業において、平成29年度中に119店舗を予定しております。

投資予定総額は29億円となっており、資金調達方法は自己資金で行う予定であります。

(3)重要な設備の除却等

平成29年2月20日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月21日 (注)	345,963	36,913,299	-	17,086	1,828	18,637

(注) 当社が株式会社アペイルとの間で実施した株式交換による増加であります。(交換比率 1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	31	244	500	65	9,173	10,077	-
所有株式数(単元)	-	85,731	6,893	121,174	102,032	8	52,076	367,914	121,899
所有株式数の割合(%)	-	23.30	1.87	32.94	27.73	0.00	14.15	100.00	-

(注) 自己株式157,892株は「個人その他」に1,578単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.61
株式会社島村興産	埼玉県東松山市大字松山2466番地	3,370	9.13
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市大字松山2466番地	2,370	6.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,037	5.52
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,223	3.31
藤原 秀次郎	神奈川県横須賀市	681	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	524	1.42
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.36
島村 禎宏	埼玉県さいたま市北区	491	1.33
計	-	18,725	50.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,037千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,223千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	524千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,628,600	366,286	-
単元未満株式	普通株式 121,899	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,286	-

【自己株式等】

平成29年 2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	157,800	-	157,800	0.43
株式会社田原屋	神奈川県川崎市川崎区砂子2丁目3番地2	5,000	-	5,000	0.01
計	-	162,800	-	162,800	0.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,322	32
当期間における取得自己株式	451	6

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	157,892	-	158,343	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成29年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当性向につきましては株主の期待に充分お応えしたいと存じますが、中期的に厳しい経済情勢の中で十分な内部留保を確保し、経営基盤の整備と新規出店を加速させながら、なお新しい事業の研究開発などを進めるために当面は配当性向25%を目安に配当を行いたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましてはこの政策を前提に、平成28年10月3日開催の取締役会で決議し実施した中間配当金1株当たり98円に加え、期末配当金は1株当たり132円といたしました。これにより通期での1株当たりの配当金は230円となり配当性向は25.39%となりました。

当社は今後も安定的な配当を継続できるように努力し、株主への利益還元を図ってまいり所存でございます。

なお、当事業年度の内部留保資金につきましては、財務体質の強化と新規出店に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存でございます。当社は、取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月3日 取締役会決議	3,602	98.00
平成29年5月12日 定時株主総会決議	4,851	132.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	9,580	12,880	11,770	15,260	16,450
最低(円)	8,000	8,440	8,210	10,620	11,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月
最高(円)	12,690	13,660	13,820	14,950	15,730	14,950
最低(円)	11,670	12,360	12,710	13,250	14,690	14,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	-	野中 正人	昭和35年7月22日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成10年2月 当社商品4部長 平成11年2月 当社経理部長 平成15年5月 当社取締役 人事部・総務部・経理部統括 平成17年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 思夢樂股份有限公司董事 (現任) 平成23年6月 飾夢樂(上海)商貿有限公司 董事(現任) 平成27年5月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 専務執行役員	しまむら 商品部・ 売場管理部 統括	北島 常好	昭和34年1月14日生	昭和58年3月 ㈱しまむら入社 平成8年2月 当社商品1部長 平成21年3月 当社西日本開発本部長 平成21年5月 当社取締役 西日本開発担当 平成23年5月 当社東日本開発・店舗建設部 統括 平成24年5月 思夢樂股份有限公司董事長 (現任) 平成25年5月 当社常務取締役 開発部・店舗建設部統括 平成27年3月 当社しまむら商品部・ 売場管理部統括(現任) 平成27年5月 当社取締役専務執行役員 (現任) 飾夢樂(上海)商貿有限公司 董事(現任)	(注)3	13
取締役 執行役員	開発部・ 店舗建設部・ 開発管理部・ 統括	関 信太郎	昭和43年8月26日生	平成6年3月 ㈱しまむら入社 平成14年9月 当社店舗建設部長 平成16年9月 当社経理部長 平成24年9月 飾夢樂(上海)商貿有限公司 業務部長 平成26年3月 当社広告宣伝部・ 販売企画部・店装部・ 商品管理部担当部長 平成26年5月 当社取締役 広告宣伝部・販売企画部 店装部・商品管理部統括 平成27年3月 当社広告宣伝部・店装部・ 貿易部・商品管理部統括 平成27年5月 当社取締役執行役員(現任) 店舗運営部担当 平成28年2月 当社開発部・店舗建設部・ 開発管理部統括(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務部・ 人事部・ 経理部・ 店舗管理部・ 陸上競技部 統括	中村 武	昭和36年2月1日生	昭和59年3月 ㈱しまむら入社 平成14年9月 当社サンプル事業部長 平成18年8月 当社パースデイ商品部長 平成23年9月 当社商品7部長 平成27年5月 当社執行役員 広告宣伝部・店装部・ 貿易部・商品管理部統括 平成29年2月 当社総務部・人事部・ 経理部・店舗管理部・ 陸上競技部統括(現任) 平成29年5月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	0
取締役	-	寺井 秀藏	昭和24年4月5日生	昭和44年3月 ㈱ワールド入社 昭和57年4月 同社取締役 昭和61年5月 同社常務取締役 平成9年2月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成27年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	松井 珠江	昭和21年8月14日生	昭和58年9月 ㈱西友シューズ入社 昭和61年3月 ㈱西友へ転籍 平成13年5月 同社執行役員 平成15年3月 同社執行役SVP 平成20年5月 同社退職 平成22年10月 ㈱松井オフィス取締役副社長 (現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	吉岡 秀行	昭和30年7月31日生	昭和53年3月 ㈱しまむら入社 平成5年8月 当社店舗運営部ブロックマネージャー 平成19年5月 ㈱アベイル常勤監査役 平成21年5月 当社常勤監査役(現任) 平成21年5月 思夢樂股份有限公司監察人(現任) 平成23年6月 飾夢楽(上海)商貿有限公司監事(現任)	(注)4	8
監査役	-	島村 裕之	昭和28年4月12日生	昭和54年3月 ㈱しまむら入社 昭和61年9月 当社監査室長 平成2年5月 当社取締役 平成3年11月 ㈱島村興産 代表取締役社長(現任) 平成3年11月 ㈱島村企画代表取締役社長 平成6年2月 当社取締役人事部長 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ㈱島村企画取締役(現任)	(注)4	501
監査役	-	早瀬 佳一	昭和25年11月30日生	昭和48年3月 タキヒヨ-㈱入社 平成10年3月 同社アパレル第1事業部総合開発部長 平成17年3月 同社執行役員人材開発部長 平成23年3月 同社顧問(現任) ティー・ティー・シー㈱ 代表取締役(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	堀之北 重久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成15年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成26年7月 公認会計士堀之北重久事務所開設(現任) 平成27年6月 三洋工業㈱社外取締役(現任) 平成27年12月 ㈱東陽テクニカ社外監査役(現任) 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						528

- (注) 1. 取締役 寺井 秀藏、松井 珠江の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 早瀬 佳一、堀之北 重久の2名は、社外監査役であります。
3. 平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

役名	氏名	職名
* 社長執行役員	野中 正人	
* 専務執行役員	北島 常好	しまむら商品部・売場管理部統括、思夢樂股份有限公司董事長、飾夢楽(上海)商貿有限公司董事長
常務執行役員	昆野 一夫	アベイル事業担当
常務執行役員	佐藤 政明	しまむら店舗部担当
常務執行役員	栗原 正明	パースデイ事業担当
* 執行役員	関 信太郎	開発部・店舗建設部・開発管理部統括
* 執行役員	中村 武	総務部・人事部・経理部・店舗管理部・陸上競技部統括
執行役員	近藤 英行	サンプル事業・ディバロ事業部統括
執行役員	鈴木 誠	物流部・システム部統括
執行役員	玉木 博幸	広告宣伝部・店装部・貿易部・商品管理部統括

(注) *印の各執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、お取引先、株主に対して、また、従業員に対して公正、公平に対応することが事業の基本的な信用と考えています。事業の展開で関わりのあるどの社会に対しても信用・信頼を一層高めることが事業の継続発展に必要で、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しています。そのうえで、当社が築いてまいりました小売業界における独自の事業モデルを発展・拡大させ、経営の効率性や収益性を一層高める観点から、専門性の高い業務・運営知識を備えたものが取締役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき、重要な職務を担当することが企業価値を高め、全ての利害関係者共同の利益に資するものと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、当連結会計年度末（平成29年2月20日）現在、取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、経営的確かかつ迅速な意思決定と透明性の確保を図るため、取締役会を月1回以上の頻度で開催することを基本とし、平成28年度は17回開催しました。

また、経営効率と運営スピードを向上させるため、執行役員によるグループ経営会議を月3回以上の頻度で開催することを基本とし、平成28年度は35回開催しました。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、月1回以上の頻度で開催しています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

また、会計監査人と監査役および監査室においても、監査の所見や交換等を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査のチェック機能を持つ監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名および社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人および監査室と連携して厳格な監査を実施しており、これにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しております。

内部統制システムの整備の状況等

当社では、取締役および従業員の職務の執行が法令と定款に適合していることを確認するための体制と、しまむらグループの会社としての業務の適性を確保するための体制を以下のとおり整備しております。

イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役がグループ会社全体の経営理念を基に、全社横断的にコンプライアンス体制を維持し、かつ社会的責任を果たすため社内規程（取締役会規程、監査役会規程、株式取扱規程、役員規程、執行役員規程等）を適切に整備します。

- ・監査役、内部監査室による内部統制システムを検証するための体制を構築します。

- ・公益通報者保護規程を基に通報者が不利益を受けないよう、また、その内部通報が適切に処理でき、さらに全社的に再発防止につながるよう、適正な制度の確立と運用を進めます。

- ・監査役による取締役と執行役員の業務執行状況の監査と、監査役会での検証を行います。

- ・財務報告の適正性および法令遵守状況等について、各部門の責任者から、定期的に確認書等の提出を求めます。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存と、管理に関する体制

- ・法令と社内規程に基づき議事録および稟議書等の文書を作成し、規程に基づき部署長が適正に保存管理します。

- ・これらの文書は取締役および監査役が常時閲覧できる体制を整備します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・全社的なリスクの管理規程を整備し、担当部署のリスク管理のレベル向上に努めて、未然防止と有事に適切な対応ができるようにします。

- ・新たに生じたリスクに対し取締役社長が速やかに責任取締役を定め、必要な対応をします。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回以上開催し、迅速な意思決定と重要事項の決定、取締役の業務執行状況の報告を行います。

- ・取締役は、職務分掌や職務権限規程を定期的に検証します。

- ・監査役は、取締役会に出席し効率的な業務執行の監督を行います。

ホ．従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員の職務の執行が法令および定款に適合する体制を構築します。

- へ．当社と関連するグループ集団での業務の適正を確保するための体制
- ・グループ集団の取締役および業務を執行する社員等が、職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を整備します。
 - ・グループ集団の損失の危機管理に関する規程その他の体制を整備します。
 - ・グループ集団の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。
 - ・グループ集団の取締役、執行役員と従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
- ト．監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合の体制
- ・監査室は、監査役の要請に応じ、その業務を補助します。
- チ．前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査室の所属従業員の人事異動には、人事部長は監査役との事前協議のうえ決定します。
 - ・取締役、執行役員と従業員は監査役による監査、監査室による監査には適正に対処し、一切不当な制約をしてはならないものとします。
 - ・監査役による監査を支援中の従業員の指揮命令権は、監査役にあるものとします。
- リ．次に掲げる体制その他の監査役へ報告をするための体制
- ・取締役、執行役員および従業員が監査役に報告するための体制を整備します。
 - ・子会社の取締役、監査役等および従業員から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を整備します。
- ヌ．監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査役への報告を行った当社グループの役員と従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社およびグループ集団の役員と従業員に周知徹底します。
- ル．監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きと、その他職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役がその職務の執行について前払い等の請求をしたときは、担当部署は社内規程に基づき、当該請求に係る費用又は債務が監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとします。
- ロ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程と業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席します。
 - ・監査役は、主要な稟議書および報告書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員および従業員に説明を求めることができます。
 - ・監査役は、会計監査人との情報交換を行い、連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は社長直轄の独立した監査室（専任者4名）を設置し、社内規程の遵守状況、業務活動全般、手続等の妥当性について定期的に全店舗、部署を実施監査し、その監査結果は社長および監査役に報告しております。また、従業員からの内部通報制度についても公益通報者保護規程に規定し、監査室がこれを担当して公正・公平に対処しております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、会計監査人および監査室と、監査の所見や交換等を行っております。なお、常勤監査役 吉岡 秀行 氏は当社の経理部に2年半にわたり在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、筆野 力 氏（指定有限責任社員・業務執行社員）、筑紫 徹 氏（同）であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他7名であります。

責任限定契約

当社は提出日（平成29年5月15日）現在、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法制の定める最低限度額になります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日（平成29年5月15日）現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役の寺井 秀藏 氏と松井 珠江 氏ならびに社外監査役の早瀬 佳一 氏と堀之北 重久 氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

ロ．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 寺井 秀藏 氏は㈱ワールドの業務執行者であり、同社と当社との間に店舗の賃貸借取引がありますが、僅少な金額であります。また、㈱ワールドの子会社である㈱ワールドプロダクションパートナーズと当社との間に商品仕入に関する取引がありますが、僅少な金額であります。

社外取締役 松井 珠江 氏、社外監査役 早瀬 佳一 氏、堀之北 重久 氏と当社との間に利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役 寺井 秀藏 氏は企業経営者として豊富な経験と深い見識を有しており、当社の経営に対し、社外の独立した視点から有益な助言・提言をいただいております。

社外取締役 松井 珠江 氏は長期にわたり小売業の人事政策ならびに福利厚生分野で活躍された経験と見識を有しており、社外の独立した視点からその経験に基づく助言・提言をいただいております。

社外監査役 早瀬 佳一 氏は流通業界を中心に幅広い見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性に助言をいただいております。

社外監査役 堀之北 重久 氏は公認会計士として企業財務に精通しており、長年の経験と見識に基づく助言・提言をいただいております。

ニ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針等は特段定めておりませんが、客観的・中立の立場から、取締役会の監督または監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本に選任しております。

ホ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名の監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が図られております。

ヘ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役から監査室が実施した内部監査の報告を受け、会計監査人から監査結果の説明及び報告を受けるなど、監査役会で十分な議論を踏まえて監査を実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67	67	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	23	22	-	1	2
社外役員	35	33	-	2	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役の報酬については取締役会の、監査役の報酬については監査役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 967百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	359	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	220	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	207	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	29	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	123	457	取引関係の強化
アツギ株式会社	2,000	254	取引関係の強化
タキヒヨー株式会社	451	217	取引関係の強化
クロスプラス株式会社	50	32	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	318	318	9	-	(注)
上記以外の株式	5,647	6,805	106	-	4,563

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める事項により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成27年2月21日至平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月21日至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成27年2月21日至平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月21日至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,943	81,068
売掛金	2,976	3,384
有価証券	1 108,025	1 70,009
商品	46,715	45,670
繰延税金資産	1,632	1,647
その他	8,642	6,264
流動資産合計	181,934	208,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,347	146,773
減価償却累計額	64,374	68,459
建物及び構築物(純額)	75,973	78,314
機械装置及び運搬具	11,717	11,171
減価償却累計額	8,669	8,440
機械装置及び運搬具(純額)	3,047	2,731
工具、器具及び備品	3,291	3,374
減価償却累計額	2,641	2,751
工具、器具及び備品(純額)	649	622
土地	47,563	48,706
建設仮勘定	403	460
有形固定資産合計	127,637	130,835
無形固定資産		
その他	1,048	1,022
無形固定資産合計	1,048	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,111	1, 2 10,472
繰延税金資産	119	23
差入保証金	28,354	1 26,570
その他	3,257	2,879
貸倒引当金	179	161
投資その他の資産合計	40,662	39,784
固定資産合計	169,349	171,642
資産合計	351,283	379,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,446	18,624
短期借入金	102	109
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	8,441	9,701
賞与引当金	1,990	2,105
執行役員賞与引当金	47	59
その他	1 10,208	1 12,976
流動負債合計	42,236	43,577
固定負債		
繰延税金負債	-	215
定時社員退職功労引当金	897	943
役員退職慰労引当金	491	488
執行役員退職慰労引当金	35	85
退職給付に係る負債	952	966
資産除去債務	1,661	1,862
その他	164	192
固定負債合計	4,202	4,754
負債合計	46,439	48,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	267,955	293,540
自己株式	1,321	1,354
株主資本合計	302,358	327,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	3,296
繰延ヘッジ損益	39	28
為替換算調整勘定	362	261
退職給付に係る調整累計額	175	141
その他の包括利益累計額合計	2,485	3,444
純資産合計	304,843	331,354
負債純資産合計	351,283	379,686

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	546,058	565,469
売上原価	4 373,854	4 377,852
売上総利益	172,204	187,616
営業収入	964	1,041
営業総利益	173,168	188,658
販売費及び一般管理費	1 133,254	1 139,863
営業利益	39,913	48,794
営業外収益		
受取利息	521	405
受取配当金	139	136
投資有価証券売却益	118	-
持分法による投資利益	25	94
為替差益	-	203
包装資材売却益	141	151
配送センター収入	26	26
雑収入	154	281
営業外収益合計	1,127	1,299
営業外費用		
支払利息	18	5
貸倒引当金繰入額	40	-
為替差損	264	-
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	5	6
営業外費用合計	332	14
経常利益	40,709	50,079
特別利益		
収用補償金	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	2 508	2 318
減損損失	3 864	3 433
災害による損失	79	74
災害義援金	-	30
役員退職慰労金	60	-
差入保証金放棄損	51	12
その他	3	-
特別損失合計	1,568	868
税金等調整前当期純利益	39,142	49,211
法人税、住民税及び事業税	14,767	16,421
法人税等調整額	372	72
法人税等合計	14,395	16,349
当期純利益	24,747	32,862
親会社株主に帰属する当期純利益	24,747	32,862

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	24,747	32,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	955
繰延ヘッジ損益	44	67
為替換算調整勘定	64	101
退職給付に係る調整額	22	33
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	174	958
包括利益	24,573	33,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,573	33,821
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	249,922	1,267	284,379
会計方針の変更による累積的影響額			453		453
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	250,376	1,267	284,832
当期変動額					
剰余金の配当			7,168		7,168
親会社株主に帰属する当期純利益			24,747		24,747
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,579	53	17,525
当期末残高	17,086	18,637	267,955	1,321	302,358

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,379	4	427	152	2,659	287,038
会計方針の変更による累積的影響額						453
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,379	4	427	152	2,659	287,492
当期変動額						
剰余金の配当						7,168
親会社株主に帰属する当期純利益						24,747
自己株式の取得						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	44	64	22	174	174
当期変動額合計	42	44	64	22	174	17,351
当期末残高	2,337	39	362	175	2,485	304,843

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	267,955	1,321	302,358
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	267,955	1,321	302,358
当期変動額					
剰余金の配当			7,277		7,277
親会社株主に帰属する当期純利益			32,862		32,862
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	25,584	32	25,551
当期末残高	17,086	18,637	293,540	1,354	327,910

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,337	39	362	175	2,485	304,843
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337	39	362	175	2,485	304,843
当期変動額						
剰余金の配当						7,277
親会社株主に帰属する当期純利益						32,862
自己株式の取得						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958	67	101	33	958	958
当期変動額合計	958	67	101	33	958	26,510
当期末残高	3,296	28	261	141	3,444	331,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,142	49,211
減価償却費	5,849	5,907
減損損失	864	433
為替差損益(は益)	245	176
持分法による投資損益(は益)	25	94
固定資産除売却損益(は益)	222	134
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	17
賞与引当金の増減額(は減少)	43	114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	58	-
執行役員賞与引当金増減額(は減少)	47	11
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	52	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	215	2
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35	49
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	50
受取利息及び受取配当金	660	542
支払利息	18	5
売上債権の増減額(は増加)	450	407
たな卸資産の増減額(は増加)	10,413	1,057
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,082	2,636
仕入債務の増減額(は減少)	4,664	828
その他の流動負債の増減額(は減少)	997	2,765
その他	1,301	2,245
小計	36,661	62,600
利息及び配当金の受取額	328	236
利息の支払額	24	10
法人税等の支払額	13,246	15,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,720	47,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	10,682
定期預金の払戻による収入	16,000	10,341
有価証券の取得による支出	110,000	84,000
有価証券の償還による収入	155,002	94,025
有形固定資産の取得による支出	21,691	10,849
有形固定資産の売却による収入	0	89
無形固定資産の取得による支出	21	27
投資有価証券の取得による支出	54	19
建設立替金・差入保証金の増加による支出	1,774	1,855
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,865	3,865
その他	179	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,504	890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102	109
短期借入金の返済による支出	-	109
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	53	32
配当金の支払額	7,167	7,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,118	9,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,007	38,783
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	71,943
現金及び現金同等物の期末残高	71,943	110,726

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物: 定率法(簿価の22.2%)及び定額法(簿価の77.8%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- 二．定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ホ．役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - へ．執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していません。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ．数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上してしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
 為替予約
ヘッジ対象
 外貨建予定取引
 - ハ．ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 - ニ．ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に当社の取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

有価証券9百万円、投資有価証券17百万円、差入保証金30百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券95百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,297百万円	2,364百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
広告宣伝費	13,649百万円	13,995百万円
給与手当	47,681	50,633
賞与引当金繰入額	1,990	2,105
執行役員賞与引当金繰入額	47	59
退職給付費用	716	766
定時社員退職功労引当金繰入額	114	110
役員退職慰労引当金繰入額	32	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	35	49
賃借料	29,115	30,380

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
建物及び構築物除却損	218百万円	134百万円
機械装置及び運搬具除却損	-	0
工具、器具及び備品除却損	4	1
小計	222	136
建物及び構築物売却損	-	0
機械装置及び運搬具売却損	-	0
工具、器具及び備品売却損	0	-
小計	0	0
撤去費用	285	181
合計	508	318

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	97
		福岡県	82
		大分県	81
		東京都	41
		山口県	25
		大阪府	22
		茨城県	18
		三重県	17
		兵庫県	17
		長崎県	10
		千葉県	9
		静岡県	6
		北海道	5
		岡山県	4
		埼玉県	4
		栃木県	3
		愛媛県	1
		新潟県	0
		佐賀県	0
		京都府	0
	中国（上海市）	50	
	工具、器具及び備品	埼玉県	0
		千葉県	0
		京都府	0
		神奈川県	0
		新潟県	0
		山口県	0
		静岡県	0
		茨城県	0
		岡山県	0
		佐賀県	0
	土地	栃木県	201
		岡山県	127
新潟県		19	
千葉県		7	
無形固定資産 （借地権）	北海道	3	
	千葉県	1	
	山口県	0	
合計			864

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	503
工具、器具及び備品	0
土地	355
無形固定資産(借地権)	5
合計	864

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	82
		茨城県	49
		滋賀県	47
		岡山県	21
		新潟県	19
		兵庫県	10
		奈良県	7
		群馬県	6
		山口県	6
		北海道	4
		福島県	4
		埼玉県	3
		千葉県	3
		愛媛県	1
		栃木県	1
		島根県	1
		山梨県	1
		秋田県	0
		台湾	23
		中国	116
	工具、器具及び備品	栃木県	0
		千葉県	0
		島根県	0
		茨城県	0
		神奈川県	0
		山梨県	0
		新潟県	0
		兵庫県	0
	機械装置及び運搬具	福島県	0
	土地	埼玉県	12
		千葉県	4
		長野県	2
無形固定資産 (借地権)	福島県	0	
	神奈川県	0	
	奈良県	0	
合計			433

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	411
工具、器具及び備品	0
機械装置及び運搬具	0
土地	19
無形固定資産(借地権)	1
合計	433

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
	3,926百万円	3,991百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	115百万円	1,284百万円
組替調整額	118	-
税効果調整前	233	1,284
税効果額	195	329
その他有価証券評価差額金	38	955
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	66	99
税効果額	21	31
繰延ヘッジ損益	44	67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64	101
退職給付に係る調整額		
当期発生額	47	2
組替調整額	29	38
税効果調整前	18	40
税効果額	3	7
退職給付に係る調整額	22	33
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	3
その他の包括利益合計	174	958

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	152	4	-	156
合計	152	4	-	156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.0	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	3,492	95.00	平成27年8月20日	平成27年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	利益剰余金	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	-	-	36,913
合計	36,913	-	-	36,913
自己株式				
普通株式(注)	156	2	-	159
合計	156	2	-	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	3,602	98.00	平成28年8月20日	平成28年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 定時株主総会	普通株式	4,851	利益剰余金	132.00	平成29年2月20日	平成29年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金勘定	13,943百万円	81,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	341
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	58,000	30,000
現金及び現金同等物	71,943	110,726

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
1年内	6,723	6,833
1年超	32,533	29,342
合計	39,257	36,175

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,943	13,943	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	51	51	0
その他有価証券	114,463	114,463	-
(3) 差入保証金 （1年内回収予定のものを含む）	23,546		
貸倒引当金	-		
	23,546	24,908	1,361
資産計	152,004	153,366	1,362
(4) 買掛金	19,446	19,446	-
(5) 短期借入金	102	102	-
(6) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	2,000	2,000	-
負債計	21,548	21,548	-
デリバティブ取引	58	58	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	81,068	81,068	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26	26	0
その他有価証券	77,767	77,767	-
(3) 差入保証金 （1年内回収予定のものを含む）	21,345		
貸倒引当金	-		
	21,345	22,465	1,120
資産計	180,207	181,327	1,120
(4) 買掛金	18,624	18,624	-
(5) 短期借入金	109	109	-
(6) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	-	-	-
負債計	18,734	18,734	-
デリバティブ取引	40	40	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
非上場株式 1	2,621	2,688
差入保証金 2	8,359	8,669

- 1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- 2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	9,208	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	25	26	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	108,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,551	11,169	7,274	1,551
合計	120,785	11,195	7,274	1,551

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	14,751	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	9	17	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	70,000	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
差入保証金	3,444	10,383	6,180	1,335
合計	88,205	10,400	6,180	1,335

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年2月20日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	2,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年2月20日）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成28年2月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51	51	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51	51	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		51	51	0

当連結会計年度（平成29年2月20日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	26	26	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26	26	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26	26	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,682	1,888	3,794
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,682	1,888	3,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	781	1,151	370
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	108,000	108,000	-
	小計	108,781	109,151	370
合計		114,463	111,040	3,423

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,481	2,720	4,760
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,481	2,720	4,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	286	338	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) 譲渡性預金	70,000	70,000	-
	小計	70,286	70,338	52
合計		77,767	73,059	4,708

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	207	118	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	207	118	0

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,414	-	58

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	748	-	40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,543 百万円	7,439 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	666	-
会計方針の変更を反映した期首残高	6,876	7,439
勤務費用	676	706
利息費用	47	51
数理計算上の差異の発生額	43	37
退職給付の支払額	192	254
その他	12	9
退職給付債務の期末残高	7,439	7,989

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
年金資産の期首残高	5,974 百万円	6,486 百万円
期待運用収益	59	65
数理計算上の差異の発生額	4	39
事業主からの拠出額	653	683
退職給付の支払額	192	254
その他	3	2
年金資産の期末残高	6,486	7,023

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
積立型制度の退職給付債務	7,439 百万円	7,989 百万円
年金資産	6,486	7,023
	952	966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	952	966
退職給付に係る負債	952	966
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	952	966

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
勤務費用	676 百万円	706 百万円
利息費用	47	51
期待運用収益	59	65
数理計算上の差異の費用処理額	25	42
確定給付制度に係る退職給付費用	689	734

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
数理計算上の差異	18 百万円	40 百万円
合計	18	40

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
未認識数理計算上の差異	232 百万円	191 百万円
合計	232	191

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
一般勘定	68 %	68 %
債券	19	18
株式	6	7
その他	7	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数値計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）27百万円、当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）31百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (平成29年 2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	427百万円	440百万円
未払事業税	621	661
賞与引当金	645	638
未払社会保険料	199	209
退職給付に係る負債	278	273
定時社員退職功労引当金	286	285
役員退職慰労引当金	156	147
資産除去債務	529	562
税務上の繰越欠損金	434	567
その他	655	634
繰延税金資産小計	4,235	4,421
評価性引当額	502	656
繰延税金資産合計	3,732	3,765
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	322	343
その他有価証券評価差額金	1,092	1,421
差入保証金時価評価	442	410
圧縮記帳積立金	75	71
その他	48	62
繰延税金負債合計	1,981	2,309
繰延税金資産の純額	1,751	1,455

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (平成29年 2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,632百万円	1,647百万円
固定資産 - 繰延税金資産	119	23
固定負債 - 繰延税金負債	-	215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成28年2月20日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成29年2月20日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した31.9%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は66百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額が144百万円増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
期首残高	1,564百万円	1,661百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	64	172
時の経過による調整額	32	33
その他増減額（は減少）	-	4
期末残高	1,661	1,862

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で94百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	540,216	5,841	546,058	-	546,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	540,216	5,841	546,058	-	546,058
セグメント利益又は損失 ()	40,466	553	39,913	-	39,913
セグメント資産	351,748	5,004	356,752	5,469	351,283
セグメント負債	45,365	3,389	48,755	2,315	46,439
その他の項目					
減価償却費	5,681	167	5,849	-	5,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,804	478	20,282	-	20,282

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額 5,469百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
(2) セグメント負債の調整額 2,315百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,329	6,139	565,469	-	565,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	559,329	6,139	565,469	-	565,469
セグメント利益又は損失 ()	49,217	422	48,794	-	48,794
セグメント資産	380,752	4,301	385,053	5,367	379,686
セグメント負債	47,363	3,416	50,780	2,448	48,331
その他の項目					
減価償却費	5,724	183	5,907	-	5,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,519	447	9,967	-	9,967

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額 5,367百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
(2) セグメント負債の調整額 2,448百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	814	50	864	-	864

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	293	139	433	-	433

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	8,293円 63銭	9,015円 46銭
1株当たり当期純利益金額	673円 25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	894円 09銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	24,747	32,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	24,747	32,862
期中平均株式数(千株)	36,757	36,754

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102	109	1.140	平成29. 3. 1
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,102	109	-	-

(注)平均利率は、期末時残高及び利率に基づき算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	140,405	281,085	428,462	565,469
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,094	25,321	40,035	49,211
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	7,982	16,696	26,423	32,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	217.17	454.26	718.91	894.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	217.17	237.08	264.64	175.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,023	80,139
売掛金	2,965	3,374
有価証券	1 108,025	1 70,009
商品	46,076	45,040
前払費用	875	898
繰延税金資産	1,669	1,693
立替金	56	47
1年内回収予定の差入保証金	3,546	3,439
その他	4,240	1,856
流動資産合計	179,478	206,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,534	123,599
減価償却累計額	48,840	52,030
建物(純額)	69,693	71,569
構築物	18,435	19,383
減価償却累計額	14,127	14,813
構築物(純額)	4,308	4,569
機械及び装置	11,532	10,971
減価償却累計額	8,528	8,284
機械及び装置(純額)	3,004	2,686
車両運搬具	85	95
減価償却累計額	71	76
車両運搬具(純額)	14	18
工具、器具及び備品	3,187	3,187
減価償却累計額	2,578	2,626
工具、器具及び備品(純額)	608	561
土地	47,563	48,706
建設仮勘定	400	454
有形固定資産合計	125,594	128,565
無形固定資産		
借地権	967	941
その他	81	81
無形固定資産合計	1,048	1,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,813	1 8,108
関係会社株式	2,057	2,057
出資金	0	0
関係会社出資金	1,520	1,520
関係会社長期貸付金	2,380	2,664
破産更生債権等	147	110
長期前払費用	3,070	2,731
繰延税金資産	1,712	1,310
差入保証金	27,883	1 26,283
建設立替金	216	31
その他	7	7
貸倒引当金	183	161
投資その他の資産合計	45,626	44,665
固定資産合計	172,269	174,252
資産合計	351,748	380,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,127	18,412
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払金	2,900	3,055
未払費用	4,841	5,962
未払法人税等	8,438	9,679
預り金	326	350
前受収益	9	9
賞与引当金	1,979	2,092
執行役員賞与引当金	47	59
その他	1 1,774	1 3,447
流動負債合計	41,443	43,069
固定負債		
退職給付引当金	671	720
定時社員退職功労引当金	897	943
役員退職慰労引当金	491	488
執行役員退職慰労引当金	35	85
資産除去債務	1,661	1,862
受入保証金	164	192
固定負債合計	3,921	4,293
負債合計	45,365	47,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	161	165
別途積立金	242,420	260,420
繰越利益剰余金	26,091	34,103
利益剰余金合計	269,678	295,694
自己株式	1,312	1,344
株主資本合計	304,090	330,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,331	3,286
繰延ヘッジ損益	39	28
評価・換算差額等合計	2,291	3,314
純資産合計	306,382	333,388
負債純資産合計	351,748	380,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	540,216	559,329
売上原価		
商品期首たな卸高	35,758	46,076
当期商品仕入高	380,392	372,885
合計	416,150	418,961
他勘定振替高	3 29	3 0
商品期末たな卸高	46,076	45,040
商品売上原価	370,045	373,920
売上総利益	170,171	185,409
営業収入		
不動産賃貸収入	328	350
その他の営業収入	632	687
営業収入合計	961	1,038
営業総利益	171,132	186,447
販売費及び一般管理費	1 130,665	1 137,229
営業利益	40,466	49,217
営業外収益		
受取利息	447	404
有価証券利息	94	24
受取配当金	170	168
投資有価証券売却益	118	-
為替差益	-	183
包装資材売却益	141	150
配送センター収入	1	-
貸倒引当金戻入額	97	21
雑収入	150	262
営業外収益合計	1,223	1,217
営業外費用		
支払利息	18	5
為替差損	272	-
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	5	3
営業外費用合計	299	11
経常利益	41,391	50,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
特別利益		
収用補償金	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	2,504	2,317
減損損失	814	293
関係会社出資金評価損	811	-
災害による損失	77	74
災害義援金	-	30
役員退職慰労金	60	-
差入保証金放棄損	33	-
その他	3	-
特別損失合計	2,303	715
税引前当期純利益	39,088	49,707
法人税、住民税及び事業税	14,764	16,397
法人税等調整額	472	16
法人税等合計	14,292	16,414
当期純利益	24,796	33,293

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	1,258	286,062	
会計方針の変更による累積的影響額						453	453		453	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,470	252,050	1,258	286,515	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				0			0		-	
圧縮記帳積立金の積立				7			7		-	
別途積立金の積立					15,000	15,000	-		-	
剰余金の配当						7,168	7,168		7,168	
当期純利益						24,796	24,796		24,796	
自己株式の取得								53	53	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	7	15,000	2,620	17,628	53	17,574	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	1,312	304,090	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,370	4	2,374	288,437
会計方針の変更による累積的影響額				453
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,370	4	2,374	288,890
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				7,168
当期純利益				24,796
自己株式の取得				53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	44	83	83
当期変動額合計	38	44	83	17,491
当期末残高	2,331	39	2,291	306,382

当事業年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	1,312	304,090	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	1,312	304,090	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				0		0	-		-	
圧縮記帳積立金の積立				4		4	-		-	
別途積立金の積立					18,000	18,000	-		-	
剰余金の配当						7,277	7,277		7,277	
当期純利益						33,293	33,293		33,293	
自己株式の取得								32	32	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	3	18,000	8,011	26,015	32	25,982	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	260,420	34,103	295,694	1,344	330,073	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,331	39	2,291	306,382
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,331	39	2,291	306,382
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				7,277
当期純利益				33,293
自己株式の取得				32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	955	67	1,022	1,022
当期変動額合計	955	67	1,022	27,005
当期末残高	3,286	28	3,314	333,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物：定率法(簿価の18.3%)及び定額法(簿価の81.7%)

構築物：定率法(簿価の83.8%)及び定額法(簿価の16.2%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 4～20年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した当社の建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

有価証券9百万円、投資有価証券17百万円、差入保証金30百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券95百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
思夢樂股份有限公司	102百万円	-

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
広告宣伝費	13,479百万円	13,868百万円
給与手当	47,004	49,851
賞与引当金繰入額	1,979	2,092
執行役員賞与引当金繰入額	47	59
退職給付費用	680	723
定時社員退職功労引当金繰入額	114	110
役員退職慰労引当金繰入額	32	3
執行役員退職慰労引当金繰入額	35	49
賃借料	28,453	29,688
減価償却費	5,681	5,724

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
建物除却損	210百万円	129百万円
構築物除却損	7	4
機械及び装置除却損	-	0
車両運搬具除却損	-	0
工具、器具及び備品除却損	3	1
小計	222	136
車両運搬具売却損	-	0
小計	-	0
撤去費用	281	181
合計	504	317

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
災害による損失	29百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	415百万円	411百万円
関係会社株式評価損	1,180	1,117
関係会社出資金評価損	471	446
未払事業税	621	661
賞与引当金	645	638
退職給付引当金	214	217
定時社員退職功労引当金	286	285
役員退職慰労引当金	156	147
執行役員退職慰労引当金	-	25
資産除去債務	529	562
その他	801	752
繰延税金資産合計	5,323	5,267
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	322	343
その他有価証券評価差額金	1,092	1,421
差入保証金時価評価	442	410
圧縮記帳積立金	75	71
その他	8	15
繰延税金負債合計	1,941	2,263
繰延税金資産の純額	3,382	3,004

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,669百万円	1,693百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,712	1,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成29年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.9%から平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は150百万円減少し、その他有価証券評価差額金が80百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額が230百万円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	118,534	6,368	1,302 (264)	123,599	52,030	4,071	71,569
構築物	18,435	982	35 (7)	19,383	14,813	709	4,569
機械及び装置	11,532	245	807 (0)	10,971	8,284	563	2,686
車両運搬具	85	10	1	95	76	7	18
工具、器具及び備品	3,187	274	274 (0)	3,187	2,626	319	561
土地	47,563	1,223	80 (19)	48,706	-	-	48,706
建設仮勘定	400	387	333	454	-	-	454
有形固定資産計	199,740	9,491	2,835 (292)	206,397	77,832	5,671	128,565
無形固定資産							
借地権	1,241	27	1 (1)	1,267	326	52	941
その他	81	-	-	81	-	-	81
無形固定資産計	1,322	27	1 (1)	1,348	326	52	1,022
長期前払費用	3,221	32	365	2,888	156	6	2,731

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 新規出店による店舗建物 3,382百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	183	14	-	36	161
賞与引当金	1,979	2,092	1,979	-	2,092
執行役員賞与引当金	47	59	47	-	59
定時社員退職功労引当金	897	110	63	-	943
役員退職慰労引当金	491	3	6	-	488
執行役員退職慰労引当金	35	49	-	-	85

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として債務者の変更に伴い引当対象債権(破産更生債権等)が一般債権(差入保証金)になったことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで										
定時株主総会	5月20日まで										
基準日	2月20日										
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> ただし、円未満の端数を生じた場合には切捨て、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shimamura.gr.jp/										
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次のとおり当社優待買物券を贈呈いたします。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株～999株</td> <td>小売価格にして2,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,999株</td> <td>小売価格にして4,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>3,000株～4,999株</td> <td>小売価格にして6,000円相当額の買物券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>小売価格にして10,000円相当額の買物券</td> </tr> </table>	100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券	1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券	3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券	5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券		
100株～999株	小売価格にして2,000円相当額の買物券										
1,000株～2,999株	小売価格にして4,000円相当額の買物券										
3,000株～4,999株	小売価格にして6,000円相当額の買物券										
5,000株以上	小売価格にして10,000円相当額の買物券										

(注) 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）平成28年5月16日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月16日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）平成28年10月4日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）平成28年12月27日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成28年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月12日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社しまむらの平成29年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社しまむらが平成29年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しまむらの平成29年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。